

信託業法施行規則別紙様式改正案

改正後

別紙様式第22号（第81条第1項関係）

（日本工業規格A4）  
（第1面）

年 月 日

財務（支）局長 殿

申請者（郵便番号\_\_\_\_\_）  
主たる営業所等の住所  
電話番号（\_\_\_\_\_）  
商号又は名称  
氏名 印  
（法人にあっては、代表者の氏名）

登 録 申 請 書

信託業法第87条第1項の規定により登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、  
事実と相違ありません。

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。
- 3 主たる営業所等の住所については、本店の住所を記載すること。ただし、外国法人にあっては、国内における主たる営業所等の住所を記載すること。

（第2面）

* 登 録 番 号	財務(支)局長 第 号 ( 年 月 日 )	
1. 法人・個人の別	法 人	個 人
2. 商号又は名称	（ふりがな）	
3. 氏 名	（ふりがな）	
4. 役員 の 氏 名	別添1のとおり	
5. 信託受益権販売業を営む 営業所又は事務所の名称 及び所在地	別添2のとおり	
6. 他に営む業務の種類	別添3のとおり	
7. 個人の登録申請者の兼職 状況	別添4のとおり	

現行

別紙様式第22号（第81条第1項関係）

（日本工業規格A4）  
（第1面）

年 月 日

財務（支）局長 殿

申請者 \_\_\_\_\_ 主たる営業所等の住所  
（新 設）  
（新 設）  
商号又は名称  
氏名 印  
（法人にあっては、代表者の氏名）

登 録 申 請 書

信託業法第87条第1項の規定により登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、  
事実と相違ありません。

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）  
（新 設）

（第2面）

* 登 録 番 号	財務(支)局長 第 号 ( 年 月 日 )	
1. 法人・個人の別	法 人	個 人
2. 商号又は名称	（ふりがな）	
3. 氏 名	（ふりがな）	
4. 役員 の 氏 名	別添1のとおり	
5. 信託受益権販売業を営む 営業所又は事務所の名称 及び所在地	別添2のとおり	
6. 他に営む業務の種類	別添3のとおり	
7. 個人の登録申請者の兼職 状況	別添4のとおり	

**改正後**

**現行**

8. 法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況	別添5のとおり
-------------------------	---------

8. 法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況	別添5のとおり
-------------------------	---------

- (記載上の注意)
- 1 「\*登録番号」には、記載しないこと。
  - 2 「1. 法人・個人の別」は、該当するものに○印を付けること。
  - 3 「2. 商号又は名称」、「3. 氏名」
    - (1) 法人は商号又は名称を「2. 商号又は名称」に記載し、個人は氏名を「3. 氏名」に記載すること。
    - (2) 個人は「2. 商号又は名称」に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
    - (3) 外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称名がある場合は、「3. 氏名」に（ ）書きで合わせて記載することができる。
- (削る)

- (記載上の注意)
- 1 「\*登録番号」には、記載しないこと。
  - 2 「1. 法人・個人の別」は、該当するものに○印を付けること。
  - 3 「2. 商号又は名称」、「3. 氏名」「4. 役員の氏名」
    - (1) 法人は商号又は名称を「2. 商号又は名称」に記載し、個人は氏名を「3. 氏名」に記載すること。
    - (2) 個人は「2. 商号又は名称」に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
    - (3) 外国人においては、外国人登録証明書等に記載された通称名がある場合は、「3. 氏名」に（ ）書きで合わせて記載することができる。
    - (4) 申請者が個人である場合は、「4. 役員の氏名」への記載は省略すること。
  - 4 「5. 信託受益権販売業を行う営業所又は事務所の名称及び所在地」には、主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること。
  - 5 「6. 他に営む業務の種類」、「7. 個人の登録申請者の兼職状況」及び「8. 法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況」の事業の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。  
(新設)

(注意事項)  
商号、名称又は氏名を変更した場合には、第86条第1項において準用する第74条第1項の規定による届出書に、本様式により作成した書面(2部)を添付すること。

(第3面)  
(別添1：役員の氏名) 商号又は名称 ( 年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

- (記載上の注意)
- 1 役員が法人である場合は、名称を記載すること。
  - 2 申請者が個人である場合は、記載を省略すること。

(新設)

(注意事項)  
役員に変更があった場合には、第86条第1項において準用する第74条第1項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名(役員が法人の場合には名称)及び役職名を記載した書面(2部)を添付すること。

(注意事項)  
役員に変更があった場合には、第86条第1項において準用する第74条第1項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名及び役職名を記載した書面(2部)を添付すること。

(第4面)  
(別添2：信託受益権販売業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地) 商号、名称又は氏名 ( 年 月 日現在)

(第4面)  
(別添2：信託受益権販売業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地) 商号又は名称 ( 年 月 日現在)

名 称	所 在 地
(主たる営業所又は事務所)	電話番号 ( ) —
(従たる営業所又は事務所)	電話番号 ( ) —
(従たる営業所又は事務所)	電話番号 ( ) —
(従たる営業所又は事務所)	電話番号 ( ) —

名 称	所 在 地
(主たる営業所又は事務所)	(新設)
(従たる営業所又は事務所)	(新設)
(従たる営業所又は事務所)	(新設)
(従たる営業所又は事務所)	(新設)

(記載上の注意)

(新設)

改正後	現行				
<p>1 主たる営業所又は事務所及びその他の営業所又は事務所をそれぞれ区分して記載すること。</p> <p>2 主たる営業所又は事務所の所在地については、本店の住所を記載すること。ただし、外国法人にあっては、国内における主たる営業所等の住所を記載すること。</p> <p>3 所在地欄には電話番号も併せて記載すること。</p> <p>(注意事項) 信託受益権販売業を営む営業所又は事務所に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての信託受益権販売業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>	<p>(注意事項) 信託受益権販売業を営む営業所又は事務所に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての信託受益権販売業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>				
<p>(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面)</p> <p>商号、名称又は氏名 ( 年 月 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="168 550 1019 750"> <tr> <td>他に営む業務の種類</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	他に営む業務の種類		<p>(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面)</p> <p>商号又は名称 ( 年 月 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1176 550 2027 750"> <tr> <td>他に営む業務の種類</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	他に営む業務の種類	
他に営む業務の種類					
他に営む業務の種類					
<p>(記載上の注意) 業務の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。</p> <p>(注意事項) 他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての他に営む業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>	<p>(新 設) (注意事項) 他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての他に営む業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>				
<p>(別添 4：個人の登録申請者の兼職状況) (第 6 面)</p> <p>商号、名称又は氏名 ( 年 月 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="168 1029 1019 1189"> <tr> <td>常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類		<p>(別添 4：個人の登録申請者の兼職状況) (第 6 面)</p> <p>商号又は名称 ( 年 月 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1176 1029 2027 1189"> <tr> <td>常務に従事している他の法人の商号又は名称及び業務の種類</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	常務に従事している他の法人の商号又は名称及び業務の種類	
常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類					
常務に従事している他の法人の商号又は名称及び業務の種類					
<p>(記載上の注意) 業務の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。</p> <p>(注意事項) 常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>	<p>(新 設) (注意事項) 常務に従事している他の法人の商号又は名称及び業務の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての常務に従事している他の法人の商号又は名称及び業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>				
<p>(別添 5：法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況) (第 7 面)</p> <p>商号、名称又は氏名 ( 年 月 日現在)</p>	<p>(別添 5：法人の登録申請者の役員の兼職又は兼業状況) (第 7 面)</p> <p>商号又は名称 ( 年 月 日現在)</p>				

改正後		現行	
(ふりがな) 役員の氏名	常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類 又は他に営む事業の種類	(ふりがな) 役員の氏名	常務に従事している他の会社の商号若しくは名称及 び業務の種類又は他に営む事業の種類
<p>(記載上の注意)</p> <p>業務又は事業の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。</p> <p>(注意事項)</p> <p>役員が常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類又は他に営む事業の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての役員が常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類又は他に営む事業の種類を記載した書面（2部）を添付すること。</p>		<p>(新設)</p> <p>(注意事項)</p> <p>役員が常務に従事している他の会社の商号若しくは名称及び業務の種類又は他に営む事業の種類に変更があった場合には、第 86 条第 1 項において準用する第 74 条第 1 項の規定による届出書に、本様式により作成した変更後の全ての役員が常務に従事している他の会社の商号若しくは名称及び業務の種類又は他に営む事業の種類を記載した書面（2部）を添付すること。</p>	
登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄 <span style="float: right;">(第 8 面)</span>		登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄 <span style="float: right;">(第 8 面)</span>	